

世田谷区事業所ごみアンケート調査報告書概要版

1 調査概要

(1) 調査目的

本調査は、区内事業所に対しアンケート調査を行うことにより、ごみ処理・リサイクルに対する事業所の行動や意向、事業系不用物がどのような方法で資源化されているか(あるいはごみとして排出されているか)を把握し、区のごみ収集量の約4分の1を占める事業系ごみ対策検討の基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査対象

調査対象は、業種別(建設業、製造業、卸売業、小売業、飲食業、その他の業種)、従業員規模別に分けて合計2,000事業所を抽出した。なお、世田谷区の特徴として、大きな医療機関や学校が多いことから、従業員数30人以上の教育機関及び医療業を全数対象とした。

(3) 調査内容

調査内容は、基礎調査、取組み状況・意向調査、物流調査からなる。基礎調査とは、アンケート調査の回答事業所に関する調査である。取組み状況・意向調査とは、事業所のごみ処理やリサイクルに関する取組みや意識に関する調査である。物流調査とは、各事業所の各種不用物の処分方法に関する調査である。

(4) 調査方法

調査票の送付及び回収は郵送で行った。自由記入欄以外の設問についてはコンピュータによる集計分析を行った。

(5) 調査期間

平成15年2月25日に調査票を発送した。回収期限は3月10日とした。

(6) 回収状況

発送した2,000票のうち、856票を回収した。宛先人不明等で返送された53票を除く1,947票に対し、有効回収率は44.0%である。

2 基礎調査の結果

(1) 業種

『その他』を含む20業種のうち、最も多いのは『その他サービス業』(19.5%)で、次いで『その他小売店』(12.6%)、『その他飲食店』(11.3%)、『建設業』(11.1%)、『製造業』(10.0%)となっている。

集計の際は、20業種を8区分にまとめた(表2-1)。

表 2-1 業種と集計区分

20 業種 + 不明	(856 票)	8 業種 + 不明	(856 票)
建設業	(95 票)	建設業	(95 票)
製造業	(86 票)	製造業	(86 票)
食品卸売業	(18 票)	卸売業	(56 票)
食品以外の卸売業	(38 票)		
スーパー・生協・百貨店	(25 票)	小売業	(180 票)
コンビニストア	(12 票)		
食品小売店	(17 票)		
酒類小売店	(11 票)		
家電小売店	(7 票)		
その他小売業	(108 票)		
ファミリーレストラン	(4 票)	飲食業	(107 票)
ファーストフード店	(6 票)		
その他飲食店	(97 票)		
教育機関	(44 票)	教育機関	(44 票)
病院・診療所	(64 票)	病院・診療所	(64 票)
運輸業	(18 票)	その他の業種	(218 票)
金融・保険業	(13 票)		
その他サービス業	(167 票)		
官公庁(注)	(2 票)		
その他	(18 票)		
不明	(6 票)	不明	(6 票)

(注) 教育機関・病院を除く。

(2) 住居兼用の有無

事業所が住居を『兼ねている』のは3割弱(29.1%)で、『兼ねていない』のは7割強(70.3%)である。『不明』は0.6%である。

業種別では、『兼ねている』のは建設業で約5割(51.6%)であり、次いで飲食業(31.8%)、小売業(31.1%)、卸売業(30.4%)の順である。

(3) 従業員数

各事業所の従業員数は『1～4人』(31.1%)が最も多く、次いで『30人以上』(23.5%)、『10～29人』(23.2%)、『5～9人』(21.8%)の順となっている。『不明』は0.4%である。

(4) 延床面積

各事業所の延床面積は、『30～100㎡未満』(34.3%)が最も多く、次いで『100～300㎡未満』(23.0%)、『300～1000㎡未満』(15.3%)で、他の層は1割以下となっている。『不明』は3.9%である。

3 取組み状況・意向調査の結果

(1) ごみや資源物の保管場所の有無

保管場所の『ある』事業所が8割弱(79.6%)を占めている。『ない』のは約2割(19.4%)である。『不明』は1.1%である。

業種別では、保管場所が『ない』は、卸売業(25.0%)、建設業(22.1%)、その他(22.0%)、飲食業(21.5%)で平均(19.4%)より多く、病院・診療所(18.8%)、製造業(18.6%)、小売業(17.2%)で平均より少ない。教育機関は保管場所がない事業所はない。

従業員数別では、人数が少ないほど保管場所の『ない』事業所が多く、人数が多いほど保管場所が『ある』事業所が多くなっている。

延床面積別では、延床面積が広いほど『ある』事業所が多くなっている。

(2) 保管場所の使用状況

ごみや資源物の保管場所の有無で『ある』と回答した681票に対し、保管場所の使用状況を質問した。

『自社だけで利用している』が約8割(81.6%)を占めて、『他社と共同で利用している』のは2割弱(17.2%)である。『不明』は1.2%である。

延床面積別では、延床面積が広いほど『自社だけで利用している』事業所が多い傾向がみられる。

(3) 保管場所の面積

保管場所の使用状況で『自社だけで利用している』と回答した556票に対し、保管場所の面積を質問した。

保管場所の面積は『1㎡未満』(30.4%)が最も多く、次いで、『1～3㎡未満』(29.7%)、『3～10㎡未満』(21.6%)、『10～30㎡未満』(11.0%)の順である。『不明』は1.1%である。

『100㎡以上』を100㎡に、『1㎡未満』を0.5㎡に、その他は中間値(たとえば、『1～3㎡未満』ならば1.5㎡)に換算して算定した保管場所の平均面積は、9.0㎡である。

(4) 保管可能な量

保管場所の使用状況で『自社だけで利用している』と回答した556票に対し、保管場所に何日分の量が保管できるかについて質問した。

『1週間分程度』(32.9%)が最も多く、次いで『3日分程度』(22.1%)、『5日分程度』(12.1%)、『2日分程度』(9.5%)の順である。『不明』は1.4%である。

『不明』を除いた548票を対象に、『1か月分程度』は30日と換算して平均を算出すると、全体の平均日数は7.4日となる。

(5) 1か月当たりの処理費用

1か月当たりのごみ及び資源物の処理費用は『1千円未満』(15.9%)が最も多く、次いで『2～5千円未満』(14.6%)、『5千～1万円未満』(11.2%)、『2～5万円未満』(10.5%)、『1～2万円未満』(8.6%)、『1～2千円未満』(8.5%)の順である。『わからない』は8.6%、『不明』は7.9%である。

『50万円以上』を50万円に、『千円未満』を500円に、その他は中間値（たとえば、『1～2千円』ならば1,500円）に換算して算定した、1か月当たりの平均処理費用は44,671円である。

業種別では、教育機関(165,103円)が最も高く、次いで、病院・診療所(83,712円)、小売業(46,108円)、卸売業(44,109円)の順である。ちなみに、30人以上の病院・診療所は239,500円である。

従業員数別では、人数が多いほど1か月当たりの処理費用は高く、30人以上(142,752円)、10～29人(32,019円)、5～9人(14,130円)、1～4人(5,026円)の順である。

延床面積別では、延床面積が広がるほど1か月当たりの処理費用は大きくなるが、延床面積が広がるほど単位延床面積当たりの処理費用は小さくなる。委託の有無別では、委託をしている事業所は80,645円、委託していない事業所は5,242円である。

(6) 廃棄物処理業者への委託の有無

廃棄物処理業者に『委託している』事業所は5割強(52.7%)を占め、『委託していない』事業所は4割強(44.2%)である。『その他』(0.9%)は、「ビルの管理会社が行っている」などである。『不明』は2.2%である。

業種別では、『委託している』は、教育機関(88.6%)、病院・診療所(71.9%)が平均(52.7%)を大きく上回っており、飲食業(29.0%)が平均を大きく下回っている。

従業員数別では、人数が多いほど委託している傾向がみられ、『委託している』が最も多いのは30人以上(85.6%)で、最も少ないのは1～4人(32.0%)である。

(7) 廃棄物処理業者への委託意向

委託の有無で『委託していない』と回答した378票に対し、今後、廃棄物処理業者に委託する考えがあるかどうか質問した。

『委託するつもりはない』が約7割(71.4%)を占め、『条件次第では委託したい』が1割強(14.8%)である。『不明』が13.8%と1割強近くあった。

(8) 事業系リサイクルシステムの認知と参加状況

世田谷区では、事業系ごみの減量と資源の有効利用のため、オフィス古紙(新聞、雑誌、OA用紙、シュレッダーくず、段ボール)、ガラスびん、缶を対象とした「事業系リサイクルシステム」を実施している。

「事業系リサイクルシステム」について、『知っており参加している』が2割強(22.4%)、『知っているが参加していない』が3割弱(27.0%)で、「事業系リサイクルシステム」を知っているのは、49.4%である。一方、『知らない』が5割弱(48.2%)である。『不明』は2.3%である。

(9) 事業系リサイクルシステムへの不参加理由

事業系リサイクルシステムの認知と参加状況で『知っているが参加していない』と回答した231票に対し、不参加理由を質問した。(複数回答)

『他の方法でリサイクル』(48.9%)が最も多く、次いで『資源物が出ない』(23.4%)、『保管場所がない』(10.4%)、『機密書類のため』(10.4%)、『人手がかかる』(10.0%)、『有料である』(10.0%)である。『その他』(3.9%)は、「資源の量が少ないから」などである。

4 不用物の発生量と処理方法の推計結果

本調査より、業種別・従業員数別の従業員1人1日当たりの不用物の発生原単位を推計した。発生原単位とは、ごみとして排出されたものに加えて、資源回収業者等によりリサイクルされたものや自己処理されたものを含む、事業所から排出された不用物の従業員1人1日当たりの不用物の総量である。なお、排出原単位とは、発生原単位のうち行政に排出されたものの従業員1人1日当たりの量である。

(1) 発生原単位

業種別・品目別の発生原単位は表4-1に示すとおりである。

事業系不用物の発生原単位は1,516(g/人日)である。

業種別の発生原単位が最も多いのは、飲食業(3,034g/人日)で、次いで、小売業(2,997g/人日)、製造業(1,304g/人日)、教育機関(1,302g/人日)の順である。

表4-1 業種別・品目別の発生原単位

	単位 (g/人日)								
	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食業	教育機関	病院診療所	その他	全体
紙類	355	515	533	1,304	307	424	163	284	498
新聞・折込広告	31	55	19	117	54	86	19	50	53
雑誌類	16	24	60	90	29	61	22	38	40
段ボール類	135	222	357	849	143	146	30	123	273
OA用紙・コピー用紙	144	93	49	58	9	98	25	56	63
容器や包装の紙類	28	122	47	191	72	33	66	18	68
布類	1	5	23	67	17	1	5	11	20
生ごみ	18	215	14	689	1,984	347	168	221	448
廃食用油	22	3	5	67	216	13	5	12	46
その他可燃物	92	322	63	289	147	317	128	245	208
プラスチック類	41	117	85	264	82	156	112	78	115
ペットボトル	14	14	60	113	23	23	11	24	38
発泡スチロール	13	34	8	88	26	9	11	22	29
その他プラスチック	14	69	17	63	32	124	91	32	48
ガラスびん	20	11	15	152	168	6	16	29	54
缶	25	40	46	78	50	34	10	60	48
その他不燃物	315	76	25	87	64	3	59	124	78
合計	889	1,304	810	2,997	3,034	1,302	667	1,065	1,516

(2) 発生原単位の品目別割合

業種別の発生原単位の品目別割合は表 4-2 に示すとおりである。

不用物の発生原単位の割合は、紙類(32.8%)が最も多く、次いで、生ごみ(29.6%)、その他可燃物(13.7%)、プラスチック類(7.6%)、その他不燃物(5.1%)などの順である。紙類の中では、段ボール(18.0%)が最も多く、次いで、容器や包装の紙類(4.5%)、OA用紙・コピー用紙(4.1%)などの順である。プラスチック類の中では、その他プラスチック(3.2%)が最も多く、次いで、ペットボトル(2.5%)、発泡スチロール(1.9%)の順である。

表 4-2 業種別の発生原単位の品目別割合

	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食業	教育機 関	病院診 療所	その他	全体
紙類	39.9	39.5	65.8	43.5	10.1	32.6	24.4	26.7	32.8
新聞・折込広告	3.5	4.2	2.4	3.9	1.8	6.6	2.9	4.7	3.5
雑誌類	1.8	1.8	7.4	3.0	1.0	4.7	3.3	3.6	2.7
段ボール類	15.2	17.0	44.1	28.3	4.7	11.2	4.5	11.5	18.0
OA用紙・コピー用紙	16.2	7.1	6.1	1.9	0.3	7.5	3.8	5.2	4.1
容器や包装の紙類	3.2	9.3	5.8	6.4	2.4	2.6	10.0	1.7	4.5
布類	0.2	0.4	2.8	2.2	0.5	0.1	0.8	1.0	1.3
生ごみ	2.0	16.5	1.8	23.0	65.4	26.7	25.2	20.8	29.6
廃食用油	2.4	0.2	0.6	2.2	7.1	1.0	0.8	1.1	3.1
その他可燃物	10.3	24.7	7.8	9.6	4.8	24.3	19.2	23.0	13.7
プラスチック類	4.6	9.0	10.5	8.8	2.7	12.0	16.9	7.3	7.6
ペットボトル	1.6	1.1	7.4	3.8	0.8	1.8	1.6	2.3	2.5
発泡スチロール	1.5	2.6	1.0	2.9	0.9	0.7	1.6	2.0	1.9
その他プラスチック	1.6	5.3	2.1	2.1	1.1	9.6	13.7	3.0	3.2
ガラスびん	2.3	0.8	1.9	5.1	5.5	0.5	2.4	2.8	3.6
缶	2.8	3.0	5.7	2.6	1.7	2.6	1.4	5.7	3.2
その他不燃物	35.5	5.8	3.1	2.9	2.1	0.3	8.9	11.7	5.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 業種別・処理方法別の発生原単位及び割合

業種別・処理方法別の発生原単位とその割合は、表 4-3 と表 4-4 に示すとおりである。

処理方法別では、リサイクル合計が 433g/人日、処分合計が 1,083g/人日である。リサイクルの中では、資源回収業者等の回収(276g/人日)が最も多く、次いで、資源回収業者への搬入(69g/人日)、資源分別回収(38g/人日)などの順である。処分の中では、業者委託(610g/人日)が最も多く、次いで、可燃ごみ(352g/人日)、不燃ごみ(108g/人日)などの順である。

表 4-3 業種別・処理方法別の発生原単位

単位(g/人日)

	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食業	教育機 関	病院・ 診療所	その他	平均
リサイクル合計	277	353	336	1,283	276	360	76	217	433
資源分別回収	16	66	3	79	55	0	35	63	38
地域の集団回収	30	26	67	16	20	1	8	17	13
店頭回収への搬入	2	6	0	0	12	1	1	0	2
新聞販売店回収	13	23	11	6	7	0	5	9	6
ちり紙交換	0	3	1	0	5	57	1	0	3
事業系リサイクルシステム	3	0	0	10	1	15	0	5	6
資源回収業者等の回収	212	191	142	777	166	271	18	120	276
資源回収業者への搬入	0	36	112	313	12	9	0	2	69
堆肥化	1	0	0	82	0	7	8	0	19
処分合計	613	951	473	1,714	2,758	941	590	849	1,083
可燃ごみ	132	433	219	647	1,208	2	130	287	352
不燃ごみ	369	42	97	139	241	4	58	132	108
自己搬入	2	2	0	2	50	0	1	0	5
業者委託	84	473	157	927	1,259	936	401	399	610
自社処理	25	1	0	0	0	0	0	30	8
合計	889	1,304	810	2,997	3,034	1,302	667	1,065	1,516

表 4-4 業種別・処理方法別の発生原単位の割合

単位(%)

	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食業	教育機 関	病院・ 診療所	その他	平均
リサイクル合計	31.1	27.1	41.6	42.8	9.1	27.7	11.5	20.3	28.6
資源分別回収	1.8	5.1	0.4	2.6	1.8	0.0	5.3	5.9	2.5
地域の集団回収	3.3	2.0	8.3	0.5	0.6	0.1	1.3	1.6	0.9
店頭回収への搬入	0.2	0.5	0.0	0.0	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1
新聞販売店回収	1.4	1.8	1.4	0.2	0.2	0.0	0.7	0.9	0.4
ちり紙交換	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	4.4	0.1	0.0	0.2
事業系リサイクルシステム	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	1.1	0.0	0.4	0.4
資源回収業者等の回収	23.8	14.7	17.6	25.9	5.5	20.8	2.7	11.3	18.2
資源回収業者への搬入	0.1	2.8	13.8	10.4	0.4	0.7	0.0	0.2	4.6
堆肥化	0.1	0.0	0.0	2.8	0.0	0.5	1.2	0.0	1.2
処分合計	68.9	72.9	58.4	57.2	90.9	72.3	88.5	79.7	71.4
可燃ごみ	14.8	33.2	27.0	21.6	39.8	0.1	19.5	27.0	23.2
不燃ごみ	41.5	3.2	12.0	4.6	8.0	0.3	8.7	12.4	7.1
自己搬入	0.2	0.2	0.0	0.1	1.6	0.0	0.1	0.0	0.3
業者委託	9.5	36.3	19.4	30.9	41.5	71.9	60.2	37.5	40.3
自社処理	2.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) 品目別・処理方法別の発生原単位及び割合

品目別・処理方法別の発生原単位及び割合は、表 4-5 と表 4-6 に示すとおりである。

紙類は、リサイクル合計が 326g/人日、処分合計が 172g/人日である。生ごみは、リサイクル合計が 20g/人日、処分合計が 429g/人日である。その他可燃物はすべてが処分されている。プラスチック類は、リサイクル合計が 14g/人日、処分合計が 101g/人日である。その他不燃物はすべてが処分されている。

品目別のリサイクル合計の割合は、紙類(65.4%)が最も高く、次いで、缶(54.9%)、廃食用油(46.9%)の順である。紙類の中では、新聞・折込広告(82.3%)が最も高く、次いで、段ボール類(78.7%)、雑誌類(75.5%)、OA用紙・コピー用紙(54.4%)、容器や包装の紙類(3.5%)の順である。

5 不用物の物流推計

(1) 物流推計の範囲と定義

本調査、家庭ごみ組成分析調査、平成13年度に実施した家庭ごみ計量調査、家庭ごみアンケート調査及び既存資料から、世田谷区の不用物(ごみとして排出されたものだけでなく、地域の集団回収や資源分別回収などで資源化されたり、自家処理されたものも含む概念)の物流を推計する。

推計の範囲

家庭系

可燃ごみ及び不燃ごみになる可能性のあるものについて推計する。粗大ごみになる可能性のある品目については、実際には下取りや引き取りあるいはリサイクルショップなどのルートに流れているものもあると考えられるが、実態を把握することは困難であり、粗大ごみについては公共ルートで処理されているもののみを対象とする。

事業系

事業活動で発生する一般廃棄物になる可能性のあるものについて推計する。よって、製造工程や建設工事から発生する産業廃棄物については推計の対象から除く。

用語の定義

本推計では不用物とごみという用語を使い分けている。それぞれの定義は次のとおりである。

不用物

家庭生活及び事業活動から発生する不用になったものをいう。ごみとして排出されたものだけでなく、地域の集団回収や資源分別回収などで資源化されたり、生ごみのコンポスト化などで自家処理されたものも含む概念である。(図 5-1)

ごみ

不用物のうち、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの収集に排出されたものと、事業所が自己搬入や処理業者に委託して区の処理施設に持ち込んだものをごみと定義する。

不用物

ごみ	資源化されたもの	自家処理されたもの
ごみとして出されたもの (可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ) (自己搬入、処理業者への委託)	資源分別回収 地域の集団回収 拠点・店頭回収 資源回収業者 など	生ごみのコンポスト化 など

図 5-1 不用物の概念

(2) 推計方法

ごみ収集量

家庭ごみ計量調査（平成 13 年度実施）による世田谷区の家族人数別の家庭ごみ排出原単位に、家族人数別人口を掛け合わせて累計することで、家庭ごみ収集量（補正前）を算定した。

本調査による世田谷区の業種別・従業員数別の 1 人 1 日当たりの可燃ごみ収集量・不燃ごみ収集量に、業種別・従業員数別の従業員数を掛け合わせて累積することで、事業系ごみ収集量（補正前）を算定した。

家庭ごみ収集量（補正前）と事業系ごみ収集量（補正前）を平成 13 年度のごみ収集量実績値で補正して、家庭ごみ収集量と事業系ごみ収集量を推計した。

家庭系不用物の物流

家庭ごみ収集量に、資源分別回収や集団回収等の実績値、ごみ組成分析調査（平成 14 年度）家庭ごみ計量調査（平成 13 年度実施）などから得られた知見を考慮して、家庭系不用物の物流を推計した。

事業系不用物の物流

本調査による業種別・従業員数別の 1 人 1 日当たりの事業系不用物の品目別・処理方法別の量に、業種別・従業員数別の従業員数を掛け合わせて累積し、実績値などによる補正をして事業系不用物の物流を推計した。

(3) 推計結果

ごみ収集量

ごみ収集量の推計結果は表 5-1 に示すとおりである。可燃ごみ収集量は、家庭系が 136,608t/年、事業系が 31,214t/年、不燃ごみ収集量は、家庭系が 32,591t/年、事業系が 9,556t/年である。

表 5-1 ごみ収集量の推計結果（平成 13 年度）

	可燃ごみ		不燃ごみ		合計	
	量 (t/年)	割合 (%)	量 (t/年)	割合 (%)	量 (t/年)	割合 (%)
家庭ごみ収集量	136,608	81.4%	32,591	77.3%	169,199	80.6%
事業系ごみ収集量	31,214	18.6%	9,556	22.7%	40,770	19.4%
合計	167,822	100.0%	42,147	100.0%	209,969	100.0%

不用物の物流

家庭系不用物の物流推計結果は表 5-2 に、事業系不用物の物流推計結果は表 5-3 に、世田谷区全体の不用物の物流推計結果は表 5-4 に示すとおりである。

表5-2 家庭系不用物の物流推計結果（平成13年度）

	リサイクル										処分					その他	合計
	合計	資源分 別回収	公共施 設回収	販売店 回収	地域の 集団回 収	新聞販 売店回 収	ちり紙 交換	コンポ スト容 器等	生ごみ 処理機	パザー 等	合計	可燃ごみ	不燃ご み	粗大ご み	庭や畑 に埋め る		
新聞（きれいなもの）	13,982	7,202	0	0	1,821	4,744	216	0	0	0	1,368	1,360	9	0	0	144	15,494
新聞（汚れたもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,078	3,061	17	0	0	0	3,078
折込広告	8,500	4,801	0	0	1,214	2,386	99	0	0	0	6,049	6,022	27	0	0	99	14,647
雑誌・本	15,438	14,710	0	0	653	37	37	0	0	0	5,172	5,037	136	0	0	354	20,965
段ボール	5,763	5,600	0	0	163	0	0	0	0	0	1,789	1,724	64	0	0	84	7,635
紙パック（1㍓）	174	0	49	114	11	0	0	0	0	0	654	623	31	0	0	9	837
容器包装の紙類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,593	9,130	463	0	0	0	9,593
その他紙類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,761	25,925	836	0	0	0	26,761
布類	322	0	2	0	151	0	0	0	0	169	11,758	10,996	762	0	0	92	12,172
生ごみ	1,435	0	0	0	0	0	0	903	531	0	52,641	50,536	937	0	1,169	0	54,076
木・草類	69	0	0	0	0	0	0	69	0	0	9,664	9,078	84	0	502	197	9,930
その他可燃	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2,718	2,497	220	0	0	0	2,721
ペットボトル	787	0	16	771	0	0	0	0	0	0	1,780	79	1,700	0	0	11	2,578
白発泡トレイ	105	0	0	105	0	0	0	0	0	0	259	27	232	0	0	1	365
レジ袋	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,244	1,384	860	0	0	0	2,244
容器包装プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,124	6,013	12,111	0	0	0	18,124
その他プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,367	421	2,946	0	0	0	3,367
ゴム・皮革類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,135	447	1,688	0	0	0	2,135
アルミ缶	566	449	6	13	97	0	0	0	0	0	367	26	341	0	0	7	940
スチール缶	2,071	1,972	44	48	7	0	0	0	0	0	1,616	113	1,503	0	0	7	3,694
缶類以外の金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,428	56	1,372	0	0	0	1,428
生きびん類	921	737	0	183	1	0	0	0	0	0	126	0	126	0	0	3	1,050
雑びん類	5,950	5,844	0	105	0	0	0	0	0	0	3,170	204	2,965	0	0	21	9,141
乾電池	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	152	6	145	0	0	0	159
その他不燃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,859	1,842	3,016	0	0	0	4,859
粗大ごみ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,991	0	0	4,991	0	0	4,991
合計	56,093	41,316	127	1,340	4,119	7,167	351	972	531	169	175,861	136,608	32,591	4,991	1,671	1,029	232,983

表5-3 事業系不用物の物流推計結果（平成13年度）

	リサイクル										処分						合計
	合計	資源分 別回収	集団回 収	店頭回 収への 搬入	新聞販 売店回 収	ちり紙 交換	事業系リ サイクルシ ステム	資源回 収業者 等の回 収	資源回 収業者 への搬 入	堆肥化	合計	可燃ごみ	不燃ご み	自己搬 入	業者委 託	自社処 理	
新聞・折込広告	3,841	319	419	0	538	263	28	2,198	76	0	827	552	0	13	262	0	4,668
雑誌類	2,701	315	302	0	4	21	41	1,973	44	0	878	606	0	6	266	0	3,578
段ボール類	19,096	1,395	435	2	2	2	184	12,583	4,493	0	5,159	1,499	11	23	3,624	2	24,254
OA用紙・コピー用紙	3,034	78	22	0	0	4	256	2,396	278	0	2,544	1,363	0	7	1,169	5	5,578
容器や包装の紙類	211	56	12	0	0	1	0	25	117	0	5,848	2,739	291	0	2,814	3	6,059
布類	7	0	6	0	0	0	0	0	0	0	1,742	536	5	0	1,201	0	1,749
生ごみ	1,756	0	0	0	0	0	0	0	90	1,666	38,004	16,388	742	73	20,801	0	39,760
廃食用油	1,924	0	0	0	0	0	0	956	968	0	2,179	693	4	0	1,481	0	4,103
その他可燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,430	6,445	54	2	11,262	666	18,430
ペットボトル	833	0	0	52	0	0	0	765	16	0	2,520	125	1,366	12	1,017	0	3,353
発泡スチロール	225	0	0	5	0	0	0	208	11	0	2,364	9	699	0	1,655	0	2,589
その他プラスチック	154	0	0	0	0	0	0	151	3	0	4,103	16	976	1	3,110	0	4,256
ガラスびん	2,255	631	0	106	0	0	2	1,515	1	0	2,577	66	1,329	316	866	0	4,832
缶	2,355	577	0	7	0	0	2	1,721	48	0	1,937	141	786	2	1,007	0	4,292
その他不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,913	35	3,292	6	3,581	0	6,913
合計	38,391	3,369	1,197	173	544	290	513	24,492	6,148	1,666	96,023	31,214	9,556	462	54,114	677	134,414

表5-4 世田谷区の不用物の物流推計結果（平成13年度）

	リサイクル									処分					その他	合計	
	合計	(行政回 収) 資源分 別回収	拠点・ 店頭回 収	地域の 集団回 収	新聞販 売店回 収	ちり紙 交換	資源回 収業者	堆肥化 等	その他 リサイ クル	合計	行政収集			持込ご み			自家処理
											可燃ご み	不燃ごみ	粗大ご み				
新聞・折込広告	26,323	12,322	0	3,455	7,667	577	2,302	0	0	11,322	10,994	53	0	275	0	242	37,888
雑誌類	18,139	15,025	0	955	41	59	2,059	0	0	6,050	5,642	136	0	272	0	354	24,543
段ボール類	24,859	6,995	2	598	2	2	17,260	0	0	6,947	3,223	75	0	3,647	2	84	31,890
紙パック(1㍑)	174	0	163	11	0	0	0	0	0	654	623	31	0	0	0	9	837
OA用紙・コピー用紙	3,034	78	0	22	0	4	2,930	0	0	2,544	1,363	0	0	1,175	5	0	5,578
容器や包装の紙類	211	56	0	12	0	1	143	0	0	15,441	11,869	754	0	2,814	3	0	15,652
その他紙類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,761	25,925	836	0	0	0	0	26,761
布類	329	0	2	157	0	0	1	0	169	13,500	11,533	767	0	1,201	0	92	13,921
生ごみ	3,191	0	0	0	0	0	90	3,101	0	90,645	66,924	1,678	0	20,874	1,169	0	93,837
その他可燃物	1,996	0	3	0	0	0	1,924	69	0	32,990	18,714	362	0	12,746	1,168	197	35,183
ペットボトル	1,620	0	839	0	0	0	781	0	0	4,300	204	3,067	0	1,029	0	11	5,931
その他プラスチック	484	0	110	0	0	0	374	0	0	30,460	7,871	17,824	0	4,765	0	1	30,945
ガラスびん	9,126	7,212	395	1	0	0	1,518	0	0	5,872	271	4,420	0	1,182	0	24	15,023
缶類	4,991	2,998	118	104	0	0	1,771	0	0	3,920	280	2,630	0	1,009	0	14	8,925
その他不燃物	7	0	7	0	0	0	0	0	0	15,486	2,386	9,514	0	3,586	0	0	15,493
粗大ごみ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,991	0	0	4,991	0	0	0	4,991
合計	94,485	44,685	1,640	5,316	7,710	642	31,153	3,170	169	271,884	167,822	42,147	4,991	54,576	2,348	1,029	367,397

事業者ヒアリングのまとめ

1 目的と実施概要

小売店における家庭ごみの発生・排出抑制の可能性を把握するため、先進的な取組を行っている区内の小売店を訪問し、裸売りや資源回収、レンタルサービス等に関するヒアリングを行った。

2 訪問日程及びヒアリング対象

- 平成 16 年 5 月 10 日 ~ 5 月 20 日
- 区内所在のスーパーマーケット 7 店舗

3 ヒアリング結果

量り売り・裸売り等の状況、可能性	<ul style="list-style-type: none">■ 野菜や果物など一部の商品で実施している。今後は、未だ余地はある。■ ほとんど可能なものはやっている。今後減量するとすれば、容器の厚さを薄くしていくこととなる。■ 特にコスト削減の観点から裸売り、簡易包装を実施している。■ 裸売りでは、鮮度、衛生さを確保することが課題である。■ 人が触れることにより鮮度が落ちる、型崩れが生じることを気にしている。■ 対面販売により、直接人が手に触れることを防ぐことができる。ただし、人件費を要する。■ 量が少ないものはトレイに入れ、見栄えを確保するようにしている。■ キッチンサービス(魚等)を行っており、家庭でのごみの発生抑制に寄与している。■ 指定の容器を予め購入してもらい、容器の購入者に無料で水を提供している。安全で美味しい水を消費者に提供することで、集客につなげることを目的としている。水質を検査を行っている。この他、機械のメンテナンス等の費用を要し、割高となっている。
レジ袋削減への取組状況	<ul style="list-style-type: none">■ 昨年 10 月までマイバッグ持参者のポイントを与え、一定のポイントでオリジナルのマイバッグを贈呈していたが、社全体で年間 2,000 万円の多額の費用を要したことから、他の商品に変更している。■ マイバッグ持参でポイントを加算している。■ 持参率(2003 年度累計)は、世田谷区 18.9%、杉並区 26.0%、全区 20.2% (ポイントからの算定)■ レジ袋の原価は 1.5 円/枚である。■ 既に、レジ袋を有料としている。■ 以前は、各売場でのプラスチック袋の取り付けを止めていたが、客からのクレームにより現在は、元に戻している。■ マイバッグの販売やキャンペーンの他、ポイント還元を実施しているが、ポイントを望まないお客さんも多い。比較的商品のブランドを強く嗜好する客層が多く、環境保全への取組がステイタスとなっていない。

<p>資源回収の現状、可能性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■牛乳パック、トレイ、(ペットボトル)、(缶)の回収を行っている。 ■トレイでは他店のものが混入していることが確認されている。 容易に付着物をとることができる独自のトレイを使用している。 ■ペットボトルは、区の回収への引渡し以外、独自のリサイクル(マイバックとしての再生、販売)を行っている。 ■時折、余分な容器包装(その他プラ)を剥いで、捨てていくお客さんがいる。(専用のごみ箱を用意している。) ■有料化などによって、このようなお客さんが増えた場合には、何らかの対応をとらざるを得ない。 ■その他プラスチックは区との連携による回収が望ましい。 ■その他プラスチックを回収する場合には、スペース・回収頻度(すぐに回収容器が満杯となる)、手間の問題がある。 ■その他プラスチックをお客さんがどこまで分けてくれるかによる。
<p>デポジット・地域通貨の活用可能性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■デポジットの取組に協力したことがある。回収率を高めることが課題となる。 ■レジ袋を使用している人は、ポイントを増やすことが目的ではなく、環境意識がはじめから多いように思われる。このため、何らかの経済的インセンティブを持たせても難しいかもしれない。 ■消費者にメリットのある仕組みを作ることは重要だが、ごみ減量を本来の目的としたマイバッグ推進の取組み(マイバッグ持参でポイント加算 マイバッグと交換)が、マイバッグがほしいという消費者の強い動機により破綻した。したがって、経済的インセンティブを持たせても、うまくいくかどうかはわからない。 ■本社での判断による。 ■店の負担が、どの程度になるかによる。
<p>小売店舗におけるレンタルサービスの実施可能性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■既に、メーカーと連携し、共同購入の消費者を対象にレンタルサービスを実施している。介護用品やモップなど。 ■そのサービスを実施することで、企業の収益につながるのであれば実施する。 ■メーカーとの連携が必要(商品を置くスペースはない。) ■関心はある。商売が成り立つかが課題である。 ■あくまでも窓口だけならば良い。商品管理(苦情対応含む)は容易ではない。 ■食品が中心なので、考えられない。